

目標 4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
<p>(災害情報の収集、伝達体制の確保)</p> <p>○住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急速報メール等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらを適切に運用し事象に応じた災害情報を伝える必要がある。</p> <p>○電力供給停止が長期にならぬように、道路の無電柱化、土砂災害警戒区域の防災対策を推進する必要がある。</p> <p>○防災行政無線のバッテリーを定期的に更新する必要がある。</p> <p>○区長を通じ直接情報を伝達することもあるため、自主防災組織の育成に努める必要がある。</p> <p>○テレビ及びラジオ放送が中断した場合、それにかわるものとしてＬアラートや緊急メールを導入している。住民等への情報伝達手段として、防災行政無線等の活用を促進し、緊急速報メールなども適切な運用をしなければならないが、防災アプリを導入し災害情報を確実に伝える必要がある。</p>
<p>【重要業績指標】</p> <p>① 行政機能／警察・消防</p> <p>デジタル防災行政無線拡声子局設置数 171 箇所(R1)【防災課】(再掲)</p> <p>個別受信機設置数 693 箇所(R1)【防災課】(再掲)</p> <p>自主防災組織結成地区数 93 地区(R1)【防災課】(再掲)</p>